

# 事後評価結果（平成18年度）

担当課：北陸地方整備局道路部道路計画課

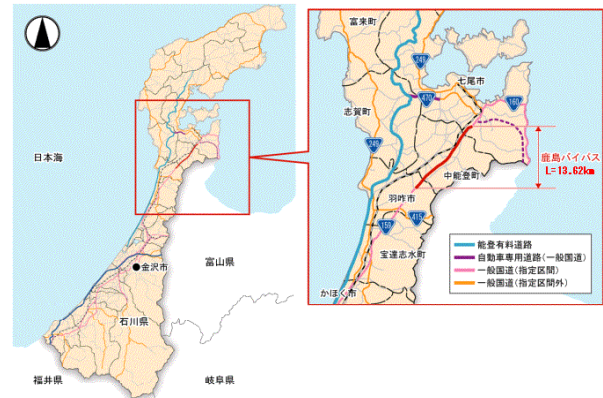
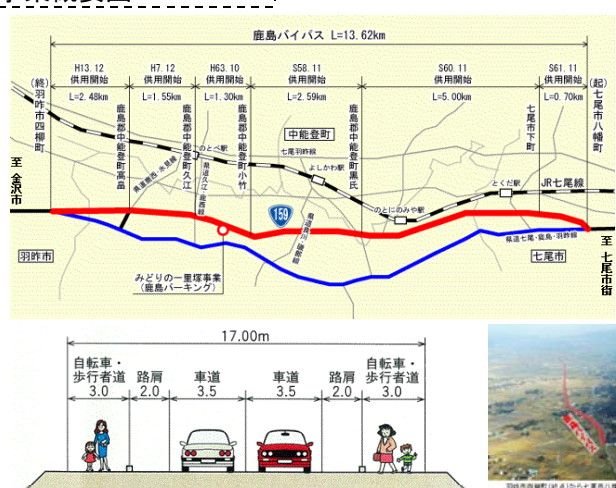
担当課長名： 信太 啓貴

事業名	一般国道159号 鹿島バイパス	事業	一般国道	事業	国土交通省 北陸地方整備局
起終点	自：石川県七尾市八幡町 至：同県羽咋市四柳町	延長	13.3km		

**事業概要**：一般国道159号は、石川県七尾市を起点として、県都金沢市に至る能登・金沢生活圏を結ぶ総延長約70kmの重要路線である。鹿島バイパスは、そのうち、七尾市八幡町～羽咋市四柳町間の13.62kmにおいて、2車線のバイパスを整備する事業である。

**事業の目的・必要性**：本国道は、カーブの連続箇所や狭隘な箇所も多く、交通安全、冬期除排雪等に問題が生じている。また、近年、能登の開発や観光の交通増加に伴い、交通量は増加の一途をたどるなど、交通の質・量ともに大きく変化している。鹿島バイパスは、これら問題に対処し、交通量増大への対応、狭隘区間回避、地域の開発・発展への寄与などを目的とした事業である。

**事業概要図**



事業の効果等	事業期間	事業化年度	S48年度	用地着手	S49年度	供用年	(当初) - / -年度	変動	一倍
		都市計画決定	一年度	工事着手	S50年度	(暫定/完成)	(実績) - / H13年度		
	事業費	計画時 (名目値)	- / -億円	実績 (名目値)	- / 115億円			変動	一倍
		(暫定/完成)	(実質値)	- / -億円	(暫定/完成)	(実質値)	- / 132億円		
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	- / -台/日	実績 (暫定/完成)	- / 13,400台/日			変動	-%

旅行速度向上	42.6 → 43.9km/h	交通事故減少	20.3 → 8.0件/年
(供用前現道→当該路線)	(供用直前年次) S58年度	(供用後年次) H17年度	(供用前現道→供用後現道)
			(供用直前年次) S55~S57年 (供用後年次) H14~H16年

費用便益分析結果 (当初)	B/C	総費用	1億円	総便益	1億円	基準年	一年
	-	事業費	1億円	走行時間短縮便益	1億円		
		維持管理費	1億円	走行経費減少便益	1億円		
				交通事故減少便益	1億円		
費用便益分析結果 (事後)	B/C	総費用	327.7億円	総便益	1549.3億円	基準年	H18年
	4.7	事業費	231.9億円	走行時間短縮便益	1446.3億円		
		維持管理費	95.8億円	走行経費減少便益	102.9億円		
				交通事故減少便益	0.1億円		

事業遅延によるコスト増	費用増加額	1億円	便益減少額	1億円
-------------	-------	-----	-------	-----

事業遅延の理由

客観的評価指標に対応する事後評価項目

- 活カ
- (1)円滑なモビリティの確保

- ・現道の交通渋滞損失の解消 約19万人・時間/年  
 (整備なし: 約52.8万時間/年 → 整備あり: 約34.1万時間/年)
- ・現道で運行している路線バスの利便性が向上  
 現道においてS58当時に比べてH17現在の所要時間が約5分短縮(約2割短縮)

(2) 国土・地域ネットワークの構築

- ・3町合併(H17)に伴い、活発化する町内移動の交通を集散するとともに、新町(中能登町)における道路網の骨格をなす重要路線
- ・現道における大型車のすれ違い困難区間(車道幅員5.75m)を解消  
 バイパス(車道幅員7.0m)における冬期の除雪幅の確保による交通の円滑化

(3) 個性ある地域の形成

- ・拠点開発プロジェクトの支援  
 北部工業団地S60分譲(2社進出)、中部工業団地H1分譲(5社進出)計7社進出など
- ・広域交流幹線軸(県土ダブルラダー構想)において南北幹線に位置づけられている

●安全

(1) 災害への備え

- ・石川県地域防災計画一般災害対策編において、緊急輸送道路ネットワーク(第1次緊急輸送道路)に位置づけられている。

●環境

(1) 地球環境の保全

- ・CO2排出量の削減量=7,838t/年(削減率 約4%)  
 整備なし 192,961t-CO2/年 → 整備あり 約185,123t-CO2/年

(2) 生活環境の改善・保全

- ・現道でのNO2排出削減率=32%(整備なし 16.6t-NO2/年 → 整備あり 11.3t-NO2/年)
- ・現道でのSPM排出削減率=32%(整備なし 1.55t-SPM/年 → 整備あり 1.06t-SPM/年)

●その他

- ・バイパス整備に伴い、鹿島商業団地をはじめ小売店舗が立地。  
 商品販売額 S57: 282千万円 → H16: 1011千万円(729千万円増)  
 商業施設従業者数 S57: 379人 → H16: 645人(266人増)

その他評価すべきと判断した項目  
 特になし

事業による環境変化  
 環境影響評価に対応する項目  
 環境影響評価対象外の事業である。

その他評価すべきと判断した項目  
 特になし

事業を巡る社会経済情勢等の変化  
 特になし

今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性  
 ・事業の目的である「交通量増大への対応」「狭隘区間回避」「地域の開発・発展への寄与」が図られており、今後の事後評価及び改善措置の必要性はない。  
 ・今後、沿線の開発などによって沿道環境や交通状況に変化が生じる可能性も鑑み、バイパスとしての機能を維持し続けるため、継続的にバイパスを取り巻く環境や効果の発現状況等を把握し、必要に応じて改善措置を講じる。

計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性  
 ・現段階においては、事業の効果が発現されており特段の見直しの必要性はない。

特記事項  
 特になし

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。